

議案第 21 号

平成30年度野田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

平成30年度野田市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,068千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,521,633千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月11日提出

野田市長 鈴木 有

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
08 繰入金		1,742,542	△5,068	1,737,474
	01 他会計繰入金	1,140,842	△5,068	1,135,774
歳入合計		18,526,701	△5,068	18,521,633

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
01 総務費		187,565	△5,068	182,497
	01 総務管理費	169,380	△5,068	164,312
歳 出 合 計		18,526,701	△5,068	18,521,633

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
08 繰入金	1,742,542	△5,068	1,737,474
歳入合計	18,526,701	△5,068	18,521,633

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 総務費	187,565	△5,068	182,497			△5,068	
歳出合計	18,526,701	△5,068	18,521,633			△5,068	

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			補正前の額	補正額	計
節	金額	説 明			
08	繰入金		1,742,542	△5,068	1,737,474
01	他会計繰入金		1,140,842	△5,068	1,135,774
01	一般会計繰入金		1,140,842	△5,068	1,135,774
01	一般会計繰入金	△5,068 人件費繰入金 補正前 101,192 補正後 96,124			△5,068

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
01 総務費	187,565	△5,068	182,497			△5,068	
01 総務管理費	169,380	△5,068	164,312			△5,068	
01 一般管理費	165,390	△5,068	160,322			△5,068	
02 給料	△2,329	◎一般職人件費				△	5,068
03 職員手当等	△2,152	○一般職人件費				△	5,068
04 共済費	△587	・給料				△	2,329
		一般職員給料				△	2,329
		補正前	53,377				
		補正後	51,048				
		・職員手当等				△	2,152
		扶養手当				△	318
		補正前	1,152				
		補正後	834				
		地域手当				△	159
		補正前	3,272				
		補正後	3,113				
		住居手当					324
		補正前	594				
		補正後	918				
		通勤手当					300
		補正前	987				
		補正後	1,287				
		期末手当				△	1,166
		補正前	12,954				
		補正後	11,788				

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
		勤勉手当				△	833
		補正前	8,968				
		補正後	8,135				
		児童手当				△	300
		補正前	960				
		補正後	660				
		・共済費				△	587
		共済組合負担金				△	587
		補正前	15,641				
		補正後	15,054				



給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	16		51,048	28,775	79,823	15,153	94,976	
補正前	16		53,377	30,627	84,004	15,740	99,744	
比 較			△ 2,329	△ 1,852	△ 4,181	△ 587	△ 4,768	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		補正後	834	3,113	918	1,287		
	補正前	1,152	3,272	594	987			2,700
	比 較	△ 318	△ 159	324	300			

職員手当 の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		補正後			11,788	8,135	
	補正前			12,954	8,968		30,627
	比 較			△ 1,166	△ 833		△ 1,852

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料	△ 2,329	給与改定に伴う増減分	155	給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 2,484	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 補正後 16人 補正前 16人 増 減
職員手当	△ 1,852	給与改定に伴う増減分	299	給与改定に伴うもの 本年度 給与改定実施時期 平成30年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 9 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 34 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 256 平成30年度(0.05月引上げ) 支給割合 6月期支給率 0.90月 → 0.90月 12月期支給率 0.90月 → 0.95月
		その他の増減分	△ 2,151	職員数の変動等に伴うもの 扶養手当 △ 318 地域手当 △ 168 住居手当 324 通勤手当 300 期末手当 △ 1,200 勤勉手当 △ 1,089

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	263,944
	平均給与月額 (円)	333,644
	平均年齢 (歳)	34.63
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,689
	平均給与月額 (円)	317,856
	平均年齢 (歳)	35.25

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
	円	円
高 校 卒	155,700	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年11月1日現在	1 級	5	31.3
	2 級	2	12.5
	3 級	7	43.7
	4 級	2	12.5
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	16	100.0
平成30年1月1日現在	1 級	4	25.0
	2 級	1	6.3
	3 級	9	56.2
	4 級	2	12.5
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係長・主査	課長補佐	課 長	次 長	局 長 部 長

エ 昇給

区 分	合 計 (人)	代 表 的 な 職 種			
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)	
補正後	16	16			
昇給に係る職員数 (A) (人)	(B) (人)				
					2号給 (人)
					4号給 (人)
					6号給 (人)
					8号給 (人)
比 率 (B)/(A)	(%)				
補正前	16	16			
昇給に係る職員数 (A) (人)	(B) (人)				
					1号給 (人)
					2号給 (人)
					3号給 (人)
					4号給 (人)
比 率 (B)/(A)	(%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補正後	2.125	2.325	4.450	有	
補正前	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.125	2.325	4.450	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改 正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 (人)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年11月1日) (%)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給